

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第85期(自 2022年1月1日至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社竹中工務店
【英訳名】	TAKENAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 執行役員社長 佐々木 正人
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	06(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 吉田尚生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	06(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 吉田尚生
【縦覧に供する場所】	株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目1番1号)
	株式会社竹中工務店 東関東支店 (千葉市中央区港一丁目16番1号)
	株式会社竹中工務店 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号)
	株式会社竹中工務店 神戸支店 (神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	1,353,627	1,352,064	1,237,758	1,260,430	1,375,410
経常利益 (百万円)	93,977	89,502	46,954	57,799	39,392
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	63,638	68,918	30,528	39,346	30,266
包括利益 (百万円)	30,053	98,542	△3,728	76,009	56,389
純資産額 (百万円)	671,189	762,642	751,745	822,449	873,909
総資産額 (百万円)	1,468,850	1,519,771	1,442,958	1,581,524	1,741,214
1株当たり純資産額 (円)	7,618.80	8,659.16	8,536.55	9,341.13	9,913.67
1株当たり当期純利益 (円)	727.42	787.77	348.96	449.75	345.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	49.8	51.8	51.7	49.8
自己資本利益率 (%)	9.7	9.7	4.1	5.0	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,719	△45,512	△7,863	96,522	△3,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,772	△15,448	△33,051	△14,654	△48,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,662	△14,509	23,054	2,200	△4,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	274,705	198,745	179,587	267,030	215,568
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,042 [2,151]	13,355 [2,271]	13,171 [2,140]	13,212 [2,122]	13,278 [2,162]

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しておらず、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	1,042,987	1,053,897	971,069	989,054	1,042,820
経常利益 (百万円)	77,689	75,288	42,985	45,485	27,394
当期純利益 (百万円)	51,598	59,925	30,474	32,428	24,824
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	554,219	636,696	635,007	683,381	707,206
総資産額 (百万円)	1,241,609	1,299,220	1,232,269	1,335,794	1,461,811
1株当たり純資産額 (円)	6,019.75	6,915.59	6,897.25	7,422.67	7,681.45
1株当たり配当額 (円)	80	80	60	60	60
1株当たり当期純利益 (円)	560.45	650.89	331.00	352.22	269.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	49.0	51.5	51.2	48.4
自己資本利益率 (%)	9.4	10.1	4.8	4.9	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.3	12.3	18.1	17.0	22.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,500 [362]	7,630 [527]	7,741 [301]	7,757 [366]	7,751 [337]
株主総利回り (比較指標 : —) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。

2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場株式のため記載していない。

4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、1610年(慶長15年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、1899年(明治32年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後1909年(明治42年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、1937年(昭和12年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

1937年 9月	株式会社竹中工務店を設立
1938年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸收合併 当社東京支店(1982年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
1941年 6月	海外土木興業株式会社を設立
1945年 7月	当社広島支店を開設
1946年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
1947年 2月	当社東北支店を開設
1948年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
1951年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
1958年 1月	当社北海道支店を開設
1967年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
1969年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
1973年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
1984年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸收合併し、株式会社竹中不動産と改称
1996年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
2001年 3月	事業目的を変更・追加
2001年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
2004年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
2010年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸收合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社、関連会社13社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいます。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では㈱竹中土木が主として土木工事業を、㈱竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P. T. TAKENAKA INDONESIAなどが建設事業を営んでおり、当社及び㈱竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

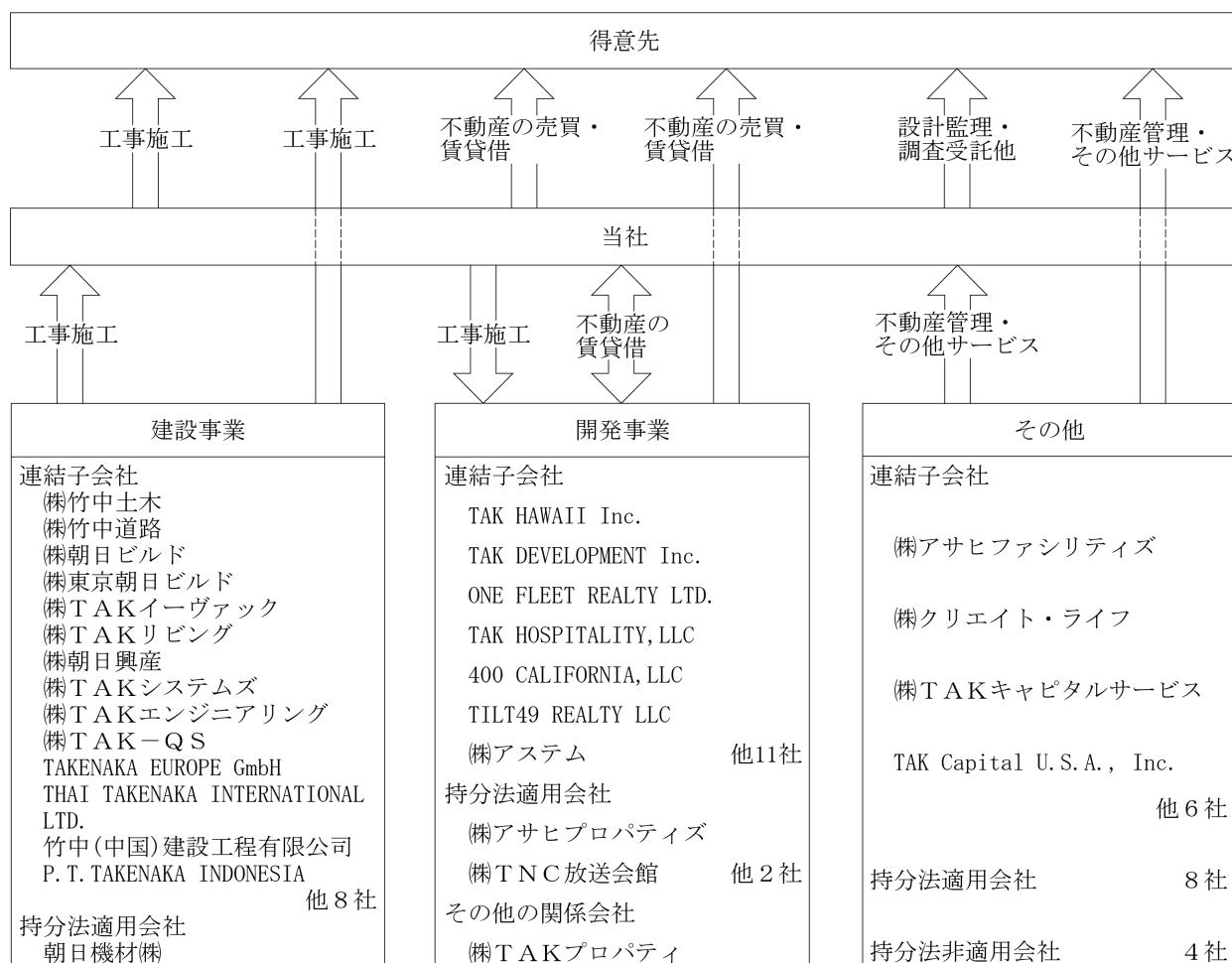
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY, LLC、400 CALIFORNIA, LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注) 4	東京都江東区	7,000	建設事業	100	4	—	当社は運転資金を貸付けている。	当社より工事の一部を受注している。
㈱竹中道路	東京都江東区	300	建設事業	100 (100)	1	—	—	当社及び㈱竹中土木より工事の一部を受注している。
㈱朝日ビルド	大阪市中央区	100	建設事業	100	—	5	—	当社より工事の一部を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県草加市	100	建設事業	100	—	4	—	当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKイーヴィック	東京都江東区	100	建設事業	100	—	7	—	当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKリビング	東京都江東区	50	建設事業	100	—	4	—	当社より工事の一部を受注している。
㈱朝日興産	大阪市中央区	50	建設事業	100	—	7	—	当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市中央区	100	建設事業	100	—	8	—	当社より設計業務の一部を受託している。
㈱TAKエンジニアリング	大阪市中央区	50	建設事業	100	—	6	—	当社へ人材派遣を行っている。
㈱サンウェル・ジャパン	大阪市中央区	100	建設事業	68.8	—	3	当社は運転資金を貸付けている。	—
㈱TAK-Q S	東京都江東区	50	建設事業	100	—	7	—	当社より積算業務を受託している。
㈱D T プレコン	茨城県常陸大宮市	1,315	建設事業	51	—	5	—	当社より工事の一部を受注している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4	—	—
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8	—	3	—	—
P. T. TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	5	—	—
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 16,000	建設事業	100	—	5	—	—
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	2	1	—	—
竹中(中国)建設工程有限公司	中華人民共和国上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2	—	—
TAKENAKA VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 390,729,000	建設事業	99.0 (99.0)	1	3	—	—
㈱竹中銀座ビルディング	東京都中央区	20	開発事業	70.0	—	4	—	当社に工事の発注をしている。
㈱アステム	兵庫県芦屋市	400	開発事業	100	3	1	—	当社に工事の発注をしている。
㈱TAKホスピタリティ京都	東京都江東区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転資金を貸付けている。	—
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4	—	—
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	3	—	—
KAWAILOA DEVELOPMENT LLP (注) 5	Honolulu U.S.A.	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
AMTAD LLC(注) 5	New York U.S.A.	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
DATAM S. F., LLC (注) 5	San Francisco U.S.A.	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
TAK REALTY UK LTD. (注) 4	London U.K.	千ポンド 84,500	開発事業	100 (49.6)	2	—	—	—
ONE FLEET REALTY LTD. (注) 4	London U.K.	千ポンド 83,866	開発事業	100 (100)	3	2	—	—
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A.	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	3	3	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK HOSPITALITY, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	3	3	—	—
TAK REALTY SF, LLC (注) 4, 5	New York U.S.A	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
400 CALIFORNIA, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A	—	開発事業	90 (90)	—	—	—	—
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	3	3	—	—
TILT49 REALTY LLC (注) 4, 5	New York U.S.A	—	開発事業	100 (100)	—	—	—	—
NEUES ATRIUM PROPERTY GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 1,000	開発事業	100 (100)	1	1	—	—
(株)アサヒファシリテイズ	東京都 江東区	450	その他	100	2	8	—	当社より不動産管理及び保険代理業務を受託している。
(株)クリエイト・ライフ	大阪市 中央区	50	その他	100	—	6	—	当社より福利厚生業務を受託している。
(株)TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より経理事務業務を受託している。
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100	2	2	—	—
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100	—	2	—	—
その他8社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1	—	—	当社より工事の一部 を受注している。
(株)アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	3	4	—	当社に工事の発注を している。
(株)TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	—	3	—	当社に工事の発注を している。
その他8社	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)								
(株)TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	6	—	—	当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
 3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
 4 特定子会社に該当する。
 5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及び LLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,548 [1,037]
開発事業	161 [12]
その他	1,569 [1,113]
合計	13,278 [2,162]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,751	44.3	18.6	10,095,686

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,658 [337]
開発事業	93 [—]
合計	7,751 [337]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、7,980人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、1946年6月1日に結成され、2022年12月31日現在の組合員数は6,652人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念の元、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深め、社会の課題を解決してサステナブル社会を実現することを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。

	経営理念	最良の作品を世に遺し、社会に貢献する
企業理念	社 是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし
品質経営	品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し 新しい環境創造への挑戦により お客様満足と社会の信用を得る
ビジョン	竹中グループ CSRビジョン	私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会へつないでいきます。
方 針	安全衛生方針 品質方針 環境方針 人権方針 調達方針 税務方針 内部統制基本方針 個人情報保護方針	
行動指針	企業行動 規範	1. お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現 2. 法令及び社会規範の遵守 3. 情報の開示及び保護 4. 人権の尊重 5. 働きやすい職場環境の実現 6. 地球環境への貢献 7. 社会への貢献 8. 危機管理の徹底 9. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献 10. 実施体制の整備と違反への対応
メッセージ	竹中グループメッセージ	想いをかたちに 未来へつなぐ

(2) 経営環境

新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により国内景気が回復基調にあるものの、円安や国内外のサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢など、世界的な経済・社会情勢を引き続き注視する必要がある。国内建設市場は、公共工事、民間工事ともに概ね堅調に推移しているものの、資材価格高騰の高止まりや需給逼迫による建設コストの増加により、厳しい経営環境が続いており、早期かつ適切な対策が必要な状況にある。国内開発事業においては、入国制限の緩和に伴う宿泊需要の高まりが期待される一方、オフィス空室率の上昇及び賃料の下落は継続しており、今後も長期的に影響を受ける可能性がある。

このような状況下において、当社はグループ全体で多岐にわたる専門性と技術力、マネジメント力を発揮できるよう、人材・技術・デジタル化推進・脱炭素社会実現に向けた取り組みなどへの必要な投資を進めることで経営資源を強化・拡充し、社会とお客様にとって最良のパートナーを目指す。激しい環境変化に対して柔軟に対応しながら、揺るぎない経営理念のもとにサステナブル社会の実現に向けて今後も事業の推進に取り組んでいく。

(3) 対処すべき課題

「竹中グループCSRビジョン」に掲げるサステナブル社会を実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。

計画策定に際しては、外部からの視点をより重要視するために、SDGsやESG評価機関の指標などの国際的なガイドライン等を参照しながら重要課題を特定してきたが、企業環境の変化に伴い「5つの重要課題グル

プ」、「13の重要課題（マテリアリティ）」及び「KPI（指標）」に見直しを行うとともに、経営計画とマテリアリティとの関連を明確にした。更に、グループ成長戦略の実現に向けて、各々の事業戦略への展開、及び方針管理にもマテリアリティとの関連性を反映させている。

「重要課題（マテリアリティ）」のうち、「環境と調和」においては、脱炭素社会の実現に向けて、2021年にはTCFDの提言に賛同し、SBT認定取得に向けて、グループ事業活動全般に関連するCO₂排出削減目標を修正し、2030年までにスコープ1～2を46.2%、スコープ3を27.5%削減することを目指し、2050年までにどちらも100%削減を目指した活動を推進している。

「働き方・生産性改革」においては、多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現や人材の確保と育成・定着に向けて、2023年から男性の育児休業取得率100%、2025年までに女性管理職比率8%の達成を目指す。また、労働時間等の適正な労働条件の担保のために、2024年の時間外労働上限規制の遵守を大前提に、同じく2024年までに4週8閉所の100%達成を目指す。

今後も社会と会社にとっての「重要課題（マテリアリティ）」を認識し、「技術革新と共に」「働き方・生産性改革」「着実な生産プロセス」を「環境との調和」を図りながら進めることで、「持続可能な建築・まちづくり」を目指し、当社においても長期にわたる企業価値の創造へとつなげていく。

重要課題（マテリアリティ）の指標と目標

重要課題グループ	重要課題（マテリアリティ）	指標（KPI）	目標値（目標年）	SDGsとの関連
持続可能な建築・まちづくり	感性を刺激する建築・まちづくりとサービス展開による文化醸成	主要外部表彰件数 ①BCS ②BELCA ③建築学会賞等	業界NO.1を維持	
環境との調和	ライフサイクルCO ₂ ゼロ建築への挑戦	CO ₂ 削減率	2030年 ▲46.2% (Scope1,2) ▲27.5% (Scope3) 2050年 カーボンニュートラル (2019年基準)	
	自然と共生する建築・まちづくり	生物多様性向上プロジェクト数	12件(2025年)	
	資源を循環させる建築・まちづくり	新築工事の建築副産物リサイクル率 (容積比)	100%(2050年)	
働き方・生産性改革	持続可能で生産性の高い建設プロセスの追求	①施工高管理効率 ②施工高効率	生産性向上 ①9% ②5% (2021年比)	
	デジタル化による業務変革	2030年のデジタル変革目標に対する2025年のマイルストン達成率	100%(2025年)	
	多様な人々の健やかで働きがいのある環境の実現	男性の育児休業取得率	各年100%	
	人材の確保と育成・定着(従業員)	女性管理職比率	8%(2025年)	
	労働時間等の適正な労働条件の担保(従業員)	4週8閉所実施率	100%(2024年)	
着実な生産プロセス	高品質で安全な建築の提供	お客様満足度調査	各年100%	
	公衆災害や労働災害のない作業所の実現	重大な品質問題発生件数	各年0件	
	持続可能なサプライチェーンの実現	重大な公衆災害・労働災害発生件数	各年0件	
人権の尊重	人権の尊重	主要取引先による取引先活動ガイドライン遵守率	各年100%	

①2025年のグループ成長戦略

イ. グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、創業以来続く「棟梁の精神」をもって、まちづくりの全てのステージに最良の品質とソリューションを提供し社会に貢献する。そこで暮らす人々の豊かさと幸せを願い、信用を大切にしたより良い仕事を通じ、棟梁として責任をもって、まちを未来へとつないでいく。

ロ. 新たな価値を創る

私たちはステークホルダーとの対話を続けながら、技術の研鑽を重ね、建築技術とサービスが融合した新しいソリューションで、まちに新たな価値を提供する。そして社会やお客様にとって最良のパートナーとなることで、持続的な成長を目指していく。

ハ. 成長へのステップ

2025年のグループの成長を目指すために、中期経営計画としてSTEP4となる「新3か年事業計画(2023~2025)」を策定し、お客様満足を通じて安定した収益基盤と将来の飛躍に向けた基盤を整備する。グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれが専門技術やサービスの質を磨き、一歩ずつ成長に向けてのステップを進んでいく。

二. 成長戦略の先に目指す姿

2030年を「SDGsゴールの目標年」及び「グループ成長戦略の最終STEPから近未来にかけて延伸した先のマイルストン」として設定し、2030年に目指す姿を設定している。2030年の当社グループは、コア事業である国内建設事業を中心に、技術革新を含む建築・土木事業の高度化により持続的安定経営を目指す。特に、増加が予想されるストックニーズに対応できるリニューアル体制を強化するとともに、海外建設事業におけるアジアをはじめとした地域での活動規模を拡大していく。併せて、ステークホルダーとの対話により社会課題解決に向けた新領域での事業展開を進め、新規事業、建物維持管理事業を含むサービス事業においても事業規模の拡大基調を保っていく。

②新3か年事業計画

イ. 建設事業の高度化

当社のコア事業である建設事業については、顧客深耕をさらに図るとともに安全・品質管理基盤の強化と技術革新を含めた生産性の向上により、国内外の建設事業の高度化を図る。

- ・重大な公衆災害・労働災害の絶無
- ・重大な品質問題の絶無
- ・2024年の時間外労働時間上限規制への対応を前提とした事業計画の遂行
- ・適正利益を確保するための規模別・建種別の事業ポートフォリオの再構築
- ・生産性・原価力の向上及び生産力の確保
- ・環境・社会に配慮した建築・サービスの展開
- ・脱炭素・資源循環・自然共生社会に向けた環境活動の推進

ロ. まちづくり事業の推進

グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」に貢献し、サステナブル社会を実現するため、お客様のファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、開発事業によるスマートコミュニティの実現、土木事業による環境と共生する社会基盤の構築に努め、地域の資源と課題に着目したまちづくりを進めることで新たな社会システムと新規事業を創出する。

- ・環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューションの創造と新規事業の創出
- ・開発事業の収益基盤の拡大
- ・FM領域の対応力の強化
- ・土木事業のDX推進や技術革新
- ・国内外の地域社会の持続的発展への寄与

ハ. 経営資源の強化、拡充

建設事業、まちづくり事業の基盤となるワークライフバランスの向上及び人材、技術、デジタルなどの経営資源の充実を図る。

- ・心身とも健やかに働く職場環境確保と労働時間マネジメントの促進

- ・多様な領域の人材確保・育成とダイバーシティの推進による労働市場・環境の変化に適応した体制整備と組織風土の醸成
- ・建設事業の技術基盤強化及びお客様事業に必要となるサービス領域の拡充
- ・デジタル技術適用と事業に係るあらゆるデータのAI等での高度利活用による付加価値生産性の向上及び事業変革の継続推進

ニ. 目標とする経営指標

当社グループの新3か年事業計画における2023年12月期の目標につきましては、足元の状況と大型工事の動向など事業環境の変化を踏まえ、売上高1兆4,100億円、営業利益425億円、経常利益485億円、親会社株主に帰属する当期純利益325億円としている。また2023年12月期の業績予想（2023年2月27日公表）は、売上高1兆4,900億円、営業利益270億円、経常利益340億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円としている。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とするため、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、国内建設事業を中心に、技術革新を含む建設・土木事業の高度化に取り組んでいる。また、開発事業の収益基盤の拡大やファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューション創造と新規事業の創出に取り組んでいる。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、工事調達の合理化を総合的に推進し、計画的な調達及び適時発注など業務の質的向上を図るとともに、工事請負契約の締結にあたり、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変動に関する規定（スライド条項等）を、基本的な条件として交渉している。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、有価証券については定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っており、また販売用不動産及び固定資産については中長期的な経営計画において財務基盤とのバランスを勘案した投資計画を立案するとともに、個別投資においては、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行っている。取得後も、定期的に投資先の運用・経営状況や時価を確認している。

(4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、資産運用協議会を設置し、資産運用実績や財政の検証等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針及び政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関等の評価を実施している。

(5) 取引先の信用リスク

信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、取引先の与信審査と取引可否に係る情報の継続的な更新を行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約締結に努めている。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、海外事業展開にあたっては、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて国や地域を選定している。また、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めている。また、契約上のリスクに対しては、決裁・審査基準を設けて審査を徹底し、リスク低減を図っている。

(7) 安全衛生・品質・環境リスク

建設事業をはじめとする当社グループの各事業において、重大な人身事故、品質事故、環境事故等が発生した場合には、信用の毀損、損害賠償や施工遅延・再施工費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、当社グループは安全衛生方針・品質方針・環境方針を設定し、従業員や協力会社一丸となった安全衛生管理活動や品質保証体系に基づいた確実なプロセス管理等により、当該リスクへの徹底的な管理体制を敷いている。また、建設工事保険及び賠償責任保険等の付保によるリスクヘッジも行っている。

(8) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行い、また進捗状況を定期的に確認し、機関決定事項の対応状況や利益の状況など、適切な活動チェックを行っている。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、法務部門や各事業部門において、常に法的規制の制定及び改廃の動向を注視し、これに伴う対応費用を見積原価や事業性判断のための収支予測に正しく反映することとしている。また、事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、社内例規等を整備し、社内周知及び社内教育や研修（eラーニングを含む）を実施している。

(10) 情報セキュリティリスク

従業員等の情報資産の紛失・盗難、操作上の錯誤等の内部要因及びコンピュータウイルスの感染等の外部要因により、機密情報や個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、受注機会の損失、事故処理や再発防止及び損害賠償費用等の経済的損失が発生する可能性がある。

当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ規程を定め、例規の遵守、情報資産のセキュリティ対策を実施し適切な運用管理を行っている。従業員や外部人材に対しては、eラーニング等による教育・啓発・研修等を実施し、協力会社に対しても情報セキュリティ教育を実施している。また、定期的に情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、対策の徹底を図っている。

(11) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、巨大地震の発生を想定し、災害対策本部を設置して、従業員・家族の安否確認、各事業所・稼働作業所・竣工建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行うB C Pを策定している。初期対応の訓練として災害シミュレーション訓練、地域性を踏まえた震災実動訓練、全社連携体制を確認する合同対策会議訓練を、毎年グループ会社従業員も参加し実施している。また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、風水害時における実施事項をマニュアル化し、有事に備えている。

(12) 気候変動リスク

気候変動の物理的リスクとして、平均気温上昇や温室効果ガスによる気象灾害、脱炭素社会への移行リスクとして、炭素税導入によるコスト増等が考えられる。

当該リスクへの対応策として、T C F D提言に賛同し、気候変動に関連する事業リスク・機会の分析を行うとともに、C O 2削減長期目標として、事業活動全般に関連するC O 2排出量（スコープ1～3）を2030年までに35%、2050年までに100%削減のロードマップを設定している。また、再生可能エネルギー事業として、地熱発電事業の開発に取り組み、脱炭素社会の実現を目指している。

(13) 新型コロナウイルス感染症リスク

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの従業員及び協力会社の従業員等が就業不能になった場合、事業継続が困難となるリスクがある。また国内外の景気が後退し、建設受注高の減少や工事中断による売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、対策本部を設置し、全社的な対応を行っており、健康・安全の確保がすべてに優先されることを前提に業務を継続している。情報収集とリスク想定を行い、国内外の従業員への行動指示や協力会社に対する感染症対策の継続と徹底を周知している。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む中、企業収益及び個人消費は持ち直しの動きがみられたが、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行により、供給制約と物価上昇が続き、依然として不透明な状況にあった。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間投資も企業の業績改善により持ち直しつつある一方で、資材価格の急激な高騰と担い手不足の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革の実現を目指しながら、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等の活動を推進した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆3,754億円余（前連結会計年度比9.1%増）、損益面では、建設事業において工事利益が減少したことなどから、営業利益が283億円余（前連結会計年度比38.9%減）となった。経常利益は393億円余（前連結会計年度比31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は302億円余（前連結会計年度比23.1%減）となった。

当社においては、売上高が1兆428億円余（前事業年度比5.4%増）、営業利益が121億円余（前事業年度比64.5%減）、経常利益が273億円余（前事業年度比39.8%減）、当期純利益は248億円余（前事業年度比23.4%減）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

建設事業においては市場が回復基調に転じたことにより、受注高は1兆3,112億円余（前連結会計年度比9.2%増）、売上高は1兆2,481億円余（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は127億円余（前連結会計年度比64.6%減）となった。

当社においては、受注高は1兆599億円余（前事業年度比7.5%増）、売上高は1兆151億円余（前事業年度比6.0%増）となった。

(b) 開発事業

海外の一部地域において、観光需要が回復したことにより、売上高は663億円余（前連結会計年度比34.1%増）、営業利益は127億円余（前連結会計年度比82.7%増）となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は653億円余（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は28億円余（前連結会計年度比19.1%減）となった。

(2) 財政状態

連結会計年度の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により1兆7,412億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,596億円余増加(10.1%増)した。当連結会計年度の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加等により8,673億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,082億円余増加(14.3%増)した。当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により8,739億円余となり、前連結会計年度末に比べ514億円余増加(6.3%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、35億円余の支出超過（前連結会計年度は965億円余の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、485億円余の支出超過（前連結会計年度は146億円余の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、42億円余の支出超過（前連結会計年度は22億円余の収入超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から514億円減少し、2,155億円余（前連結会計年度末は2,670億円余）となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計上の見積り及び仮定の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,201,104	1,311,212
開発事業	46,695	66,106
その他	58,628	68,480
合計	1,306,428	1,445,799

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,152,439	1,246,212
開発事業	49,254	66,106
その他	58,736	63,091
合計	1,260,430	1,375,410

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建設 事業	建築	1,254,150	951,934	2,206,084	926,351
		土木	30,812	34,349	65,162	31,398
		計	1,284,963	986,283	2,271,246	957,749
	開発事業等		7,201	28,645	35,846	31,305
	合計		1,292,164	1,014,928	2,307,093	989,054
						1,318,038
第85期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	建設 事業	建築	1,279,733	1,024,646	2,304,380	981,610
		土木	33,764	35,298	69,062	33,492
		計	1,313,497	1,059,945	2,373,442	1,015,103
	開発事業等		4,541	31,774	36,316	27,716
	合計		1,318,038	1,091,720	2,409,758	1,042,820
						1,366,938

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建築工事	34.5	65.5	100
	土木工事	25.2	74.8	100
第85期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	建築工事	30.8	69.2	100
	土木工事	55.9	44.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建築工事	94,178	832,172	926,351
	土木工事	3,336	28,061	31,398
	計	97,514	860,234	957,749
第85期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	建築工事	123,400	858,210	981,610
	土木工事	2,868	30,624	33,492
	計	126,269	888,834	1,015,103

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第84期完成工事の主なもの

- ・相模原1ロジスティック特定目的会社 G L P相模原プロジェクトS I T E 1(倉庫棟)新設工事

- ・芙蓉総合リース㈱ (仮称)松原天美S C新築工事

- ・法務省 大阪拘置所新営(建築)第2期工事

- ・中央町19・20番街区市街地再開発組合 中央町19・20番街区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事

- ・東京建物㈱ (仮称)西新プロジェクト増改築工事

第85期完成工事の主なもの

- ・八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業新築工事

- ・阪神電気鉄道㈱ 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
阪急電鉄㈱

- ・森ビル㈱ (仮称)愛宕山周辺地区(I地区)新築工事

- ・積水ハウス㈱ (仮称)みなとみらい44街区計画

- ・博多那珂6開発特定目的会社 (仮称)青果市場跡地活用事業新築工事

2 第84期及び第85期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(d) 手持工事高(2022年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	216,387	1,106,381	1,322,769
土木工事	7,380	28,189	35,569
計	223,768	1,134,570	1,358,339

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・日本郵便㈱
西日本旅客鉄道㈱
大阪ターミナルビル㈱
㈱JTB
- 梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・チャンギエアポートグループ
チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
- ・三菱地所㈱
㈱パルコ
日本郵政不動産㈱
明治安田生命保険(相)
㈱中日新聞社
- （仮称）錦三丁目25番街区計画新築工事
- ・三菱地所㈱
大阪ガス都市開発㈱
オリックス不動産㈱
関電不動産開発㈱
積水ハウス㈱
㈱竹中工務店
阪急電鉄㈱
うめきた開発特定目的会社
- （仮称）うめきた2期地区開発事業新築工事のうち
南街区賃貸棟工事
- ・中部日本ビルディング㈱
（仮称）中日ビル建替計画

(6) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、売上高は建設事業・開発事業共に増加したことなどにより、前連結会計年度と比較し増収となった。損益面では、売上総利益は前連結会計年度を下回り、販売費及び一般管理費は前連結会計年度並みとなった。この結果、営業利益は前連結会計年度と比較し減益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、首都圏を中心に大型工事がさらに集中することなどにより、資材価格高騰の高止まりや受給逼迫により建設コストが増加する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、ウクライナ情勢等の地政学的リスク、国際金融市場の動向などによる先行きの不透明感から建設市場が縮小した場合、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現および社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上について、オープンイノベーションの活用を推進している。また世界の技術関連機関と連携し、協業するための竹中オープンラボの構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は91億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 建設基盤技術領域

①NEDOグリーンイノベーション基金事業「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に
コンソーシアムとして提案し採択され活動を推進

鹿島建設㈱、デンカ㈱と共に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から公募された「グリーンイノベーション基金事業／CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」のコンクリート分野において、3社を実施予定先とする民間企業44社、10大学、1研究機関によるコンソーシアムを構成して提案を行い採択された。コンソーシアムの総称はCUCO（クーコ、Carbo n Utilized Concreteの頭文字から生まれた造語）。本コンソーシアムが進める技術開発は、2030年までにカーボンネガティブコンクリートのCO₂排出量の削減・CO₂固定量の増大を図るとともに、コスト低減を実現する製造システムの確立に取り組むものである。併せて、確立した技術の品質管理・CO₂固定量評価手法に関する技術の開発も行う。

②透光性と断熱性を兼ね備えるエアロゲルガラスパネルを開発・適用

新光硝子工業㈱と共に、光を通し断熱性の高い半透明のエアロゲル素材を窓部分に適用することで、空調・照明エネルギーを削減する、エアロゲルガラスパネルを開発（特許出願済）し、当社の北海道地区FMセンターに初適用した。本パネルの適用により、プラインド付き高性能ガラスを採用した場合のオフィスゾーンと比較して10%から20%のエネルギー削減を確認した。本パネルは、通常のガラスと同様の方法で取り付けることが可能だから、パネルの厚さを一般流通材と合わせることで、市場への訴求を目指す。

③出火場所に応じて進入禁止を表示する避難口誘導灯を開発

東芝ライテック㈱とホーチキ㈱との共同開発によるもの（特許出願済）であり、一般財団法人日本消防設備安全センターのシステム評価を取得した。本システムは2022年6月に竣工した名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業に初適用された。本システムを採用することで、火災状況に応じた避難が可能になり、建物利用者の安全性を向上させることができ、また施設スタッフの避難誘導業務をサポートすることが可能である。今後は大規模商業施設や展示場のような不特定多数が利用する施設、大規模倉庫など、避難経路が複雑な施設への適用拡大を目指す。

④中高層木造建築のさらなる普及に貢献する技術を開発

耐火集成木材「燃エンウッド®」の柱および梁の開発において、「国土交通大臣認定 耐火構造部材（3時間）」を取得した。耐火性能を確保するために、燃え止まり層に集成材と石こう系材料を組み合わせた断面構成で開発・実用化した。3時間耐火の「燃エンウッド®」を開発したことにより、階数に制限なく建物に木構造を採用することが可能となる。さらに従来のRC造やS造の架構システムの一部に木を使用することで、遮音・耐震などの性能の一部を補完する設計技術「KIP PLUS®（キプラス）」の第1弾として「KIP PLUS WALL（キプラス ウォール）」を開発し、第三者機関の構造性能評価を取得した。架構システム全体で地震力に対する必要な効力を発揮することで、従来より柱や梁の断面サイズをスリム化し、計画の自由度が高まるとともに環境負荷の低減に寄与する。

⑤高度な解析による臨場感のある音響と建物の内部空間を同時に疑似体験できる可搬型音場シミュレータを開発

従来の自社開発の室内音場シミュレータ「STRADIA®」の機能に加え、人の頭の動きや向きを常に追跡することで、より高い臨場感を得られる機能「高臨場感可聴化システム」を開発した。バーチャルリアリティ（VR）を用いたシミュレータであり、高品位な音環境が求められる劇場やホールに適している。さらにVR空間内を自由に動き回り、それぞれの場所での音を聞き比べられる「動的可聴化システム」（特許出願済）を開発した。劇場やホールほど高品位な音環境を必要としないオフィスや店舗における人の動きや会話の音の聞こえ方を再現できる。いずれのシステムも、ヘッドホンとディスプレイとノートパソコンをつなぐだけの簡易な構成であることから、持ち運びが可能でどこでも容易に体験することができる。

（2）環境・社会領域

①東京大学社会連携講座「サステナブルなまちの創生」を開設

サステナブルなまちづくりをテーマとする社会的課題の解決と産業の発展に寄与する共同研究を目的とした社会連携講座を開設した。当社の技術・ノウハウに裏付けられた豊富なまちづくりの実績と、東京大学の卓越した学術的知見・技術というお互いの強みを連携し、技術分野における相互の知的・人的・物的資源の交流や、共同研究開発活動の推進による新しい価値の創造を図る。本講座を構成するテーマは「街区単位の省エネ、再生エネルギー活用による脱炭素の技術開発」、「まちづくり環境評価手法の開発と社会実装」、「都市・郊外・農村を繋ぐサーキュラーエコノミーの実現」の3つである。まちづくりのるべき姿を描くとともに、その実現に向けた技術・事業・サービスの開発に取り組んでいく。

②魅力分析ツール「ソーシャルヒートマップ®」が、渋谷区のシティダッシュボードに初採用

人々が感じたことを自由に投稿するSNSなどのつぶやきから、まちに対する「ひとの想い」を把握し、その想いをまちづくりに活かすためのデータ集積と分析を行うツールである「ソーシャルヒートマップ®」が渋谷区のシティダッシュボード（渋谷区が基本構想に掲げる7つのビジョンのもと、区の置かれている現状を、グラフや地図等で可視化するツール）に初採用された。「ひとの想い」を反映したまちの特徴・特性を定量的に把握できることが、渋谷区内における「アメニティ性や生活の質」の向上につながると期待され採用された。今後はポップアップストア（期間限定店舗）などのイベントにおける反響分析・似た属性ごとのトレンドを掴む商圈分析・エリア間でのまちの特徴・特性に関する比較分析などを積極的に展開していく。

③オフィスビルストック再生のモデルケース「竹中セントラルビル サウス」開業

1999年に竣工した築23年の既存オフィスビルを、当社のグループ会社7社の拠点を集約したビルとして、また近年の脱炭素に対する社会的要請や働き方の多様化に伴うテナントニーズの変化に対応したスマートビルとして改修した。改修にあたっては、当社開発の「ビルコミニプラス」を軸とする建物の脱炭素化・運用管理に関わるソリューション技術を盛り込んでいる。当社と㈱アサヒファシリティズは、当ビルを様々な先端技術と共に成長し進化するスマートビルと位置付け、関連する技術の開発と実践を継続的に展開し、オフィスビルストック再生のモデルケースとして提案していく。

④愛媛県内子町における「内子龍王バイオマス発電所」を稼働

当社、㈲内藤鋼業、㈱サイプレス・スナダヤ、三洋貿易㈱、大日本コンサルタント㈱の5社からなる㈱内子龍王バイオマスエネルギーが愛媛県内子町に建設した「内子龍王バイオマス発電所」が竣工し、稼働を開始した。発電建屋は地元産材を活用した木造建築である。本事業は、内子町森林組合に出材された原木約3,600t/年の間伐未利用材により製造された木質ペレットを燃料にして330kWの発電を行い、発電時に発生する熱を隣接する内子町龍王公園内の施設へ供給するという熱電併給事業であり、地域連携型の木質バイオマス発電事業の先導モデルとなることを目指している。

（3）未来・先端領域

①建設現場の業務効率化アプリ「位置プラス®」シリーズの開発をさらに推進

「位置プラス®」シリーズは、ビーコンなどの安価なIoT技術で建設現場内の人や資機材の位置情報をリアルタイムに把握する位置認識プラットフォームと建設現場の施工管理業務を効率化する業務アプリから成るサービスであり、2020年から外販を本格化している。㈱LisBと共に、建設現場向けチャットアプリとして普及している「direct」上に「位置認識プラットフォーム」で取得した位置情報を通知するサービスを開発した。また㈱リバスターの運営する建設現場の施工管理の基本サービスである「Build

e e」との連携機能を開発した。加えて、(株)東海理化、(株)東海理化クリエイト、(株)レンタルのニッケンと共同で、位置プラス®「高車管理」のキーレスシステムを開発した。これら開発技術を当社の建設現場で利用して生産性向上を図るとともに、グループ会社の(株)朝日興産を通じて他社も含めた全国の建設現場に向けて提供していく。

②屋内外のパーソナルモビリティ自律走行の実現に向けたデジタルツインの構築と実証

(株)日立製作所、(株)g l u o n と共同で、国土交通省が主導する3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のリーディングプロジェクト「Project PLATEAU（プロジェクト プラトー）」の一環として実施した。本実証では、事前走行なしでの屋内外を連続させたパーソナルモビリティの運用をめざし、Project PLATEAUにて整備された3D都市モデルと3D建物モデルを統合したデジタルツインを構築しその実証を行った。本実証を通じ、都市・建物とパーソナルモビリティのリアルタイム連携や、リアル空間・バーチャル空間のシームレスな連携を実現し、長距離歩行に不安を感じる方への移動手段の提供などを通じ、実社会への普及・展開を目指す。

③建築仕上げ材（ボード材）加工アシスト機「i-Bow2（アイボーツー）」を開発

(株)爽美と共同で、建設現場における生産性及び品質向上を目的として開発した。2020年に開発した「i-Bow（アイボー）」の発展型でボード材等の加工作業の無人化（業務自動化）を実現した。新たに指で容易に作図入力が可能なユーザーインターフェイスのアプリ「YUBI CAD」の開発を行うとともに、高性能なセンサを用いて「i-Bow」からバージョンアップしたたわみ補正機能と、複数端末からの同時接続（Wi-Fi接続）機能を追加した。また可変式によるコンパクト化及びキャスター搭載による可搬性の向上を図った。

④肌と心をうるおす唯一無二のアート&トリート体験建築を開発

Well-beingと向き合う「環境・空間の在り方」と「Beauty & Healthのルーティン」を提案する社会実験的な体験イベントを、(株)ポーラの旗艦店であるポーラ ギンザにて開催した。当社と(株)ポーラの「人に寄り添い、美しく豊かな生き方を探求する」という共通する想いから開発された体験建築である。両社の共同研究によって得られた肌によい環境（温度26°C・相対湿度75%）を立体的に複雑な繭の形をした空間に再現し、映像・音・香り・感触を通してアート体験に没入することで非日常を体験できる。繭の形状は3Dモデリングソフトでデザインした形状データから木材を切り出し組み立てるファブリケーションによって実現している。この建築空間を通じて、「肌も心もその人本来の機能を活かすことが豊かな生き方に繋がる」という気づきやきっかけを提供する。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木

(1) 施工の効率化

狭隘箇所における補強工事の安全性向上、省人化のため、補強鋼板の運搬と設置の際に位置合わせガイド機能を有するマニピュレータを開発。

(2) 技術開発

NEDOグリーンイノベーション基金事業（CUCO）の「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発コンソーシアム」に参画。地盤改良工事への応用に向けて開発を開始。

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は458億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、ソフトウェア及び工事用機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は117億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は322億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、事業用土地建物等の取得により、設備投資額は18億円余となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市中央区他)	2,856	1,242	(一) 84,372	2,718	6,816	1,019	
技術研究所 (千葉県印西市)	7,669	358	(一) 65,000	2,355	10,383	161	
東京本店 (東京都江東区他)	7,817	1,145	(一) 167,130	2,724	11,687	2,740	
名古屋支店 (名古屋市中区他)	1,787	112	(2,399) 28,267	830	2,731	792	
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,430	1,615	(1,220) 136,960	3,012	13,058	2,982	
開発事業本部 (東京都江東区他)	61,880	511	(17,474) 219,541	52,490	114,882	57	

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
㈱竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	1,783	1,029	(一) 179,646	2,356	5,169	925	
㈱竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	221	62	(一) 12,418	809	1,093	116	
㈱TAK イーヴアック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	524	13	(一) 1,977	642	1,179	115	
㈱アステム	本社 (兵庫県 芦屋市)	開発事業	409	0	(一) 10,447	1,577	1,986	3	
㈱アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他	4,569	522	(一) 11,187	5,103	10,195	1,504	

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計		
					面積(m ²)	金額			
KAWAILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	4,980	5,401	(一) 969,869	3,093	13,476	46	
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,858	—	(一) 1,153	1,483	4,342	15	
DATAM S.F., LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	7,598	647	(一) 3,091	3,317	11,563	—	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	9,240	155	(一) 5,451	7,423	16,819	—	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	11,304	714	(一) 1,630	16,902	28,921	1	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	17,399	2	(一) 2,217	7,382	24,785	—	
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	22,255	0	(一) 2,100	7,955	30,211	—	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については()内に外書きで示している。

4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	108,727	295,981
(株)アステム	本社	1,991	18,418
AMTAD LLC	本社	—	18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社	—	15,759
400 CALIFORNIA, LLC	本社	—	28,619
TILT49 REALTY LLC	本社	—	26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	—
計	100,000,000	100,000,000	—	—

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当增资

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況							2022年12月31日現在
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
株主数 (人)					個人以外	個人		
—	4	—	10	—	—	68	82	
所有株式数 (株)	—	6,423,200	—	72,887,090	—	—	20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)	—	6.42	—	72.89	—	—	20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ワッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計	—	88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	—
発行済株式総数	100,000,000	—	—
総株主の議決権	—	92,066,732	—

(注) 単元株制度は採用していない。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268	—	7,933,268	7.93
計	—	7,933,268	—	7,933,268	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,933,268	—	7,933,268	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり60円の普通配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は22.3%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年3月29日 定時株主総会	5,524	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、広くお客様や社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(企業統治に関する事項)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

取締役会を経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関としており、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を執行役員に委譲し、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図っている。

ロ. 監査役会

社外監査役2名を含む4名で組織されており、監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ. 企業倫理中央委員会

社会規範及び法令遵守の推進をより一層図るため、「企業倫理中央委員会」によりコーポレート・ガバナンス体制を推進している。

ニ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス分担役員を委員長として、コンプライアンスに関する教育啓蒙と再発防止策の指導徹底を行っている。

ホ. 危機管理委員会

自然災害をはじめとするリスク事象における迅速・的確かつ誠実な対応と、平時における危機管理活動を推進している。

ヘ. TQM推進中央委員会

竹中品質経営(TQM)を推進するため、経営活動全般にわたる課題及び問題を調査、立案及び審議し、「作品サービスの質」と「業務の質」のレベルアップにより「経営の質」の向上を図っている。

ト. CSR推進中央委員会

地球環境を含むCSRに関する重要な方針及び計画を横断的に審議、立案を行い、当社の企業価値の向上と発展に努めている。

チ. 経営計画中央委員会

経営計画を策定して取締役会に上程するとともに、計画の実施状況の確認と関連業務運営上の問題点への対応を行っている。

リ. 監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として監査室を設置し、会社の業務、会計及び財産の実態について、その正確性・妥当性の確認を行っている。

ヌ. CSR推進部

本社にCSR推進部を設置し、グループ全体にわたって任命するCSR・コンプライアンス推進責任者、CSR・コンプライアンスリーダーによる教育・啓発を推進している。

ル. 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

ヲ. 顧問弁護士

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言などを受けている。

②コンプライアンス活動の推進

イ. 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては1936年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動

を長年醸成してきた。2004年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、2012年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取り組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、2018年7月に社会と価値観を共有した企業活動をさらに推進していくため、イノベーションを通じた持続可能な社会の実現を表記するとともに「人権の尊重」を新たに追加した。また、2022年1月には人権デュー・ディリジェンスの適切な実施と人権侵害の未然防止への取り組み等を加え、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とする企業倫理中央委員会のもとにコンプライアンス委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

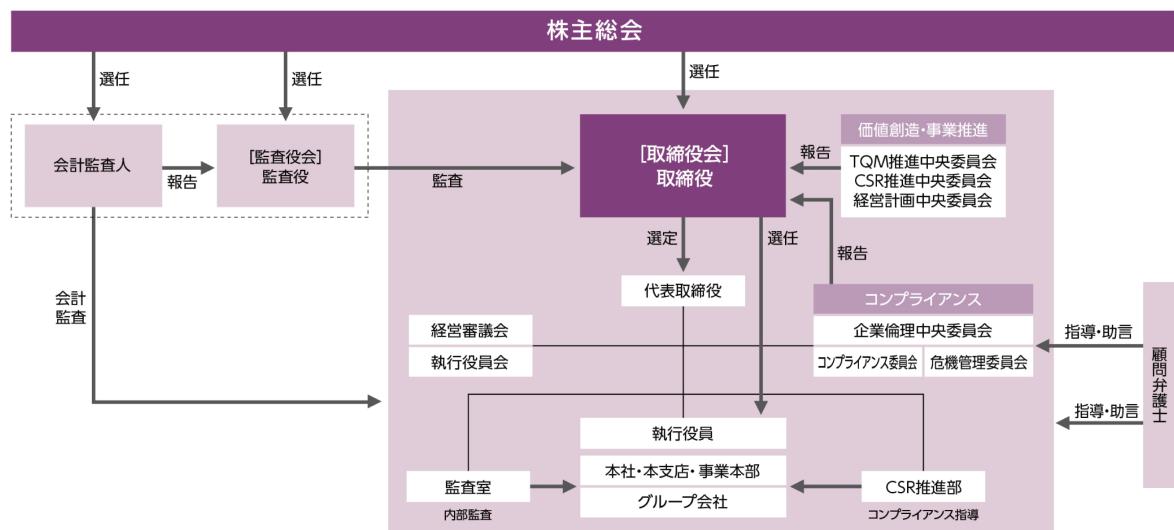
- ロ. 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。
このような状況に対処するために2005年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。
- ハ. 2005年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。
- ニ. 2006年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

③当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ. グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。
- ロ. グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。
- ハ. 監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。
- ニ. 監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。
- ホ. グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルplineを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

〈当社のコーポレート・ガバナンス体制図〉

コーポレート・ガバナンス体制図



④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	12	459	4	74	16	533
退職慰労金	1	63	—	—	1	63
計	—	523	—	74	—	597

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

⑥ 取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)	難波正人	1950年3月25日生	1973年4月 当社入社 2002年3月 役員補佐 2003年3月 取締役 2007年3月 常務取締役 2010年3月 常務執行役員 2013年3月 取締役 専務執行役員 2015年3月 取締役 執行役員副社長 2022年3月 取締役副会長 2023年3月 取締役会長(現任)	2023年3月から2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 社長	佐々木正人	1953年4月19日生	1977年4月 当社入社 2007年3月 役員補佐 2012年3月 執行役員 2015年3月 常務執行役員 2017年3月 専務執行役員 2018年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員社長(現任)	2022年3月から2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	児玉正孝	1955年7月10日生	1979年4月 当社入社 2012年3月 役員補佐 2015年3月 執行役員 2017年3月 常務執行役員 2020年3月 取締役 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2022年3月から2年	6
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	近藤泰正	1957年8月19日生	1981年4月 当社入社 2005年11月 四国支店長 2010年5月 広島支店長 2013年3月 執行役員 大阪本店長 2016年3月 常務執行役員 大阪本店長 2017年3月 常務執行役員 2021年3月 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2022年3月から2年	9
取締役 名誉会長	竹中統一	1942年12月8日生	1965年4月 当社入社 1973年2月 取締役 1977年3月 常務取締役 1980年3月 取締役社長 2013年3月 取締役会長 2019年3月 取締役名誉会長(現任)	2023年3月から2年	800
取締役 副会長	中嶋啓吾	1953年12月18日生	1977年4月 当社入社 2007年3月 大阪本店長 2010年3月 執行役員 大阪本店長 2012年3月 常務執行役員 大阪本店長 2013年3月 常務執行役員 2016年3月 専務執行役員 2017年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員副社長 2023年3月 取締役副会長(現任)	2023年3月から2年	16

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員 副社長	菅 順二	1955年4月3日生	1981年4月 2015年3月 2017年3月 2021年3月 2023年3月 当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	2023年 3月から 2年	7
取締役 執行役員 副社長	田ノ畑 好幸	1955年6月20日生	1979年4月 2014年4月 2015年3月 2018年3月 2021年3月 2023年3月 当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 執行役員副社長(現任)	2023年 3月から 2年	11
取締役 専務 執行役員	竹中勇一郎	1975年4月23日生	1999年4月 2010年4月 2012年3月 2016年3月 2020年3月 2022年3月 当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2022年 3月から 2年	580
取締役 専務 執行役員	前澤洋介	1960年3月17日生	1982年4月 2011年3月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 2023年3月 当社入社 開発事業本部長 役員補佐 財務室長 執行役員 財務室長 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	当社入社 開発事業本部長 役員補佐 財務室長 執行役員 財務室長 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2023年 3月から 2年	6
取締役	竹中康一	1950年5月7日生	1973年4月 1990年3月 1991年3月 1994年3月 1999年3月 2022年3月 当社入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役会長(兼務)(代表取締役) (現任)	当社入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役会長(兼務)(代表取締役) (現任)	2023年 3月から 2年	190
監査役 (常勤)	吉田茂二	1961年6月16日生	1986年4月 2014年3月 2020年3月 当社入社 監査室長 監査役(現任)	当社入社 監査室長 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	4
監査役 (常勤)	武内一	1963年2月15日生	1985年4月 2018年3月 2021年3月 当社入社 関連事業室長 監査役(現任)	当社入社 関連事業室長 監査役(現任)	2021年 3月から 4年	4
監査役	小菅正伸	1956年1月20日生	1993年4月 2012年3月 当社監査役(現任) 関西学院大学商学部教授(現任)	当社監査役(現任) 関西学院大学商学部教授(現任)	2020年 3月から 4年	—
監査役	井谷千絵	1973年9月16日生	2000年10月 2015年7月 2017年3月 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 当社監査役(現任)	大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 当社監査役(現任)	2021年 3月から 4年	—
計						1,664

(注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

2 取締役専務執行役員 竹中勇一郎は、取締役名誉会長 竹中統一の長男である。

- 3 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

2023年3月29日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。 (※は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
※執行役員社長	佐々木 正人	経営全般
※執行役員副社長	児玉 正孝	営業統括(主) 不動産 東日本総括(主)
※執行役員副社長	近藤 泰正	西日本総括 夢洲開発本部長
※執行役員副社長	菅 順二	設計統括(主) C S R B I M全般(副)
※執行役員副社長	田ノ畠 好幸	設備・エンジニアリング統括(主) 設備設計 設備 夢洲開発本部 先端技術チームリーダー
※専務執行役員	竹中 勇一郎	海外建設企画(副) 海外営業
専務執行役員	増村 清人	生産B I M(副) 地区営業(東関東・横浜) 特定プロジェクトマネージャー
専務執行役員	中村 直之	総務・人事統括 働き方改革(主)
専務執行役員	佐藤 恭輔	生産統括(副) 安全 調達 F M
※専務執行役員	前澤 洋介	財務統括(主) 開発事業(主) 関連会社
専務執行役員	山口 広嗣	海外営業
専務執行役員	川合 智明	設計統括(副) 地区営業(四国)
専務執行役員	丁野 成人	生産統括(主) 品質 B I M全般(主) 生産B I M(主)
常務執行役員	風岡 慶彦	名古屋総括 営業
常務執行役員	佐藤 清吾	プロジェクト開発(主) プロジェクト開発(副)(東日本) 地区営業(北海道) 営業
常務執行役員	中原 孝	営業統括(副)(東日本) 営業
常務執行役員	濵田 祥一郎	海外建設企画(主) 海外建設事業統括 海外営業
常務執行役員	高橋 裕幸	コンプライアンス 開発事業(副) 総務 法務
常務執行役員	村上 陸太	技術・デジタル統括 技術開発 研究開発 構造設計
常務執行役員	村上 憲二	関連会社(西日本) 地区営業(京都) 営業
常務執行役員	薄田 学	営業
常務執行役員	光枝 良	営業 特定プロジェクトマネージャー
常務執行役員	河野 修	営業統括(副)(西日本) 地区営業(広島) 営業 万博推進室長
常務執行役員	清水 弘之	設計B I M(副) 営業 M I C E / I R推進室長
常務執行役員	弓削 裕治	地区営業(九州) 営業
常務執行役員	磯野 正智	企画統括 広報 環境 東日本総括(副) 営業

役職	氏名	担当
常務執行役員	奥田 正直	設備・エンジニアリング統括(副) TQM エンジニアリング 原子力 営業
常務執行役員	西口 正人	国際支店長 海外営業
常務執行役員	石崎 亮司	財務統括(副) 新規事業 営業
執行役員	市川 敦史	名古屋支店長
執行役員	八木 康行	営業
執行役員	長曾我部 誠	生産統括(副) 地区営業(神戸) 営業 夢洲開発本部 生産統括チームリーダー
執行役員	神谷 充広	営業 特定プロジェクトマネージャー
執行役員	坪井 昌行	人事 働き方改革(副)
執行役員	柴田 恭幸	総括作業所長 営業
執行役員	反田 雄三	地区営業(東北) 営業
執行役員	山口 紀郎	地区営業(北関東) 営業
執行役員	滝波 雅元	ヨーロッパ竹中代表
執行役員	橘 明宏	開発事業本部長
執行役員	原田 哲夫	設計統括(副) 建築設計 工事監理 設計BIM(主) 営業
執行役員	鈴木 一巳	東北支店長
執行役員	岩下 敬三	デジタル デジタル室長
執行役員	沢井 広隆	総括作業所長
執行役員	岸田 文夫	プロジェクト開発(副)(西日本) まちづくり戦略 営業
執行役員	西田 隆司	営業
執行役員	弦田 康平	大阪本店長
執行役員	濱野 裕司	営業
執行役員	西村 博之	調達本部長 原価力強化(東日本)
執行役員	市川 健二	設計本部長
執行役員	泉 秀紀	アジア統括部長
執行役員	中島 正毅	生産本部長
執行役員	鈴木 伸夫	営業本部長 営業
執行役員	椎葉 隆代	エンジニアリング本部長
執行役員	松下 完次	経営企画室長

② 社外役員の状況

当社の社外監査役である小菅正伸及び井谷千絵と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等重要な社内会議への出席並びに代表取締役、会計監査人及び当社監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査及び内部統制システムの整備・運用状況の確認を行い、経営への監視機能を果たしている。

監査役会は、原則として3か月に1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査計画、監査方法、監査職務の分担等のほか、監査役が職務遂行上必要と認めた事項等について、決議する。

当事業年度については、16回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりである。

<各監査役の監査役会の出席状況>

役 職 名	氏 名	出 席 回 数
監査役（常勤）	吉田茂二	16回/16回（出席率100%）
監査役（常勤）	武内一	15回/16回（出席率94%）
監査役（非常勤）	小菅正伸	15回/16回（出席率94%）
監査役（非常勤）	井谷千絵	15回/16回（出席率94%）

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査役の職務の遂行に関する事項の決定を行う。

常勤監査役は、取締役会及び重要な会議への出席や会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、稟議等決裁書類ほか重要文書の閲覧、グループ会社を含む事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

非常勤監査役は、取締役会への出席、重要な会議の会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

② 内部監査の状況

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室（スタッフ9名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っており、監査結果を代表取締役及び監査役会へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講ずるよう指導を行う等、グループ経営に対応した内部統制機能を果たしている。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任あづさ監査法人

ロ. 繙続監査期間

1994年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

原田 大輔

中嶋 歩

小池 亮介

二. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 16名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要及び欠格事由の有無、独立性及び専門性、当社の事業に対して十分な監査体制と監査品質を有していること等の観点から選定している。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した際は、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、同監査法人の監査体制及び監査実施状況を総合的に勘案し、同法人が適任と判断した。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	2	65	—
連結子会社	26	2	32	2
計	91	4	98	2

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、合意された手続き報酬等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、合意された手続き報酬等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG グループ）に対する報酬（イ. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9	4	9	11
連結子会社	160	36	144	34
計	169	41	154	46

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG グループ）の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

ハ. その他重要な報酬の内容

該当事項なし

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項なし

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査活動、監査報酬等の見積額についての算出根拠、算定内容並びに総額の金額水準について、会社のリスクに照らして適切かつ妥当であることなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をしている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	※6 267, 616	※6 220, 035
受取手形・完成工事未収入金等	※5, ※6 397, 277	※1, ※2, ※5, ※6 524, 274
未成工事支出金	※9 79, 033	※9 83, 716
その他の棚卸資産	22, 071	19, 895
その他	※6 52, 734	※6 77, 490
貸倒引当金	△443	△613
流动資産合計	<u>818, 289</u>	<u>924, 799</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※8 355, 200	※8 375, 147
機械、運搬具及び工具器具備品	※8 71, 001	※8 76, 428
土地	115, 042	120, 875
リース資産	2, 808	2, 686
建設仮勘定	25, 368	42, 076
その他	2, 226	2, 630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△252, 979	△262, 919
有形固定資産合計	<u>318, 669</u>	<u>356, 925</u>
無形固定資産	※8 26, 273	※8 30, 179
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 369, 233	※4, ※6 379, 131
長期貸付金	※6 10, 200	※6 12, 927
退職給付に係る資産	11, 770	10, 002
繰延税金資産	8, 078	8, 052
その他	19, 632	19, 801
貸倒引当金	△624	△605
投資その他の資産合計	<u>418, 291</u>	<u>429, 309</u>
固定資産合計	<u>763, 234</u>	<u>816, 414</u>
資産合計	<u>1, 581, 524</u>	<u>1, 741, 214</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 287,468	※5 354,724
短期借入金	34,216	62,760
1年内返済予定のノンリコース借入金	※6 4,248	※6 1,334
未成工事受入金	93,144	※3 110,979
完成工事補償引当金	4,175	3,644
工事損失引当金	※9 15,491	※9 28,333
その他	111,470	※3 117,165
流動負債合計	550,214	678,941
固定負債		
長期借入金	59,990	29,182
ノンリコース借入金	※6 8,312	※6 15,168
繰延税金負債	60,522	62,233
役員退職慰労引当金	2,226	2,398
環境対策引当金	7	0
退職給付に係る負債	53,343	56,181
その他	24,458	23,197
固定負債合計	208,859	188,362
負債合計	759,074	867,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	631,746	656,531
自己株式	△38,704	△38,704
株主資本合計	643,505	668,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,196	175,813
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	2,628	23,654
退職給付に係る調整累計額	△127	△464
その他の包括利益累計額合計	173,698	199,002
非支配株主持分	5,245	6,617
純資産合計	822,449	873,909
負債純資産合計	1,581,524	1,741,214

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,152,439	1,246,212
開発事業等売上高	107,991	129,197
売上高合計	1,260,430	1,375,410
売上原価		
完成工事原価	※2,※4 1,043,786	※2,※4 1,160,887
開発事業等売上原価	89,856	104,474
売上原価合計	※5 1,133,642	※5 1,265,362
売上総利益		
完成工事総利益	108,653	85,325
開発事業等総利益	18,134	24,722
売上総利益合計	126,788	110,048
販売費及び一般管理費	※3,※4,※5 80,420	※3,※4,※5 81,714
営業利益	46,367	28,333
営業外収益		
受取利息	704	1,132
受取配当金	7,548	8,844
持分法による投資利益	2,057	1,047
為替差益	629	571
雑収入	2,389	1,564
営業外収益合計	13,329	13,160
営業外費用		
支払利息	461	472
固定資産除却損	879	598
雑支出	556	1,030
営業外費用合計	1,897	2,101
経常利益	57,799	39,392
特別利益		
固定資産売却益	※6 70	※6 1,638
投資有価証券売却益	3,256	2,838
完成工事補償引当金戻入額	1,286	—
その他	160	283
特別利益合計	4,773	4,759
特別損失		
固定資産圧縮損	30	236
損害補償等損失引当金繰入額	2,631	—
過去勤務費用償却額	1,960	—
その他	376	113
特別損失合計	4,998	350
税金等調整前当期純利益	57,574	43,801
法人税、住民税及び事業税	14,719	13,396
法人税等調整額	3,422	△7
法人税等合計	18,141	13,388
当期純利益	39,432	30,412
非支配株主に帰属する当期純利益	85	146
親会社株主に帰属する当期純利益	39,346	30,266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	39,432	30,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,470	4,589
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定	14,789	21,694
退職給付に係る調整額	272	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	40	31
その他の包括利益合計	※1 36,577	※1 25,976
包括利益	76,009	56,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,912	55,570
非支配株主に係る包括利益	97	818

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	597,923	△38,704	609,682
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	463	597,923	△38,704	609,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,524		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益			39,346		39,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	33,822	—	33,822
当期末残高	50,000	463	631,746	△38,704	643,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,685	△2	△12,150	△399	137,132	4,929	751,745
会計方針の変更による累積的影響額					—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,685	△2	△12,150	△399	137,132	4,929	751,745
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益					—		39,346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,510	4	14,778	272	36,565	316	36,881
当期変動額合計	21,510	4	14,778	272	36,565	316	70,704
当期末残高	171,196	1	2,628	△127	173,698	5,245	822,449

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	631,746	△38,704	643,505
会計方針の変更による累積的影響額			41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	463	631,788	△38,704	643,547
当期変動額					
剰余金の配当			△5,524		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益			30,266		30,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	24,742	—	24,742
当期末残高	50,000	463	656,531	△38,704	668,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,196	1	2,628	△127	173,698	5,245	822,449
会計方針の変更による累積的影響額					—	21	62
会計方針の変更を反映した当期首残高	171,196	1	2,628	△127	173,698	5,266	822,512
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益					—		30,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,616	△3	21,026	△336	25,304	1,350	26,654
当期変動額合計	4,616	△3	21,026	△336	25,304	1,350	51,397
当期末残高	175,813	△1	23,654	△464	199,002	6,617	873,909

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,574	43,801
減価償却費	15,822	18,158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,125	149
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2,152	△687
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7,428	12,688
損害補償等損失引当金の増減額（△は減少）	△10,863	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	660	2,297
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△490	1,767
受取利息及び受取配当金	△8,255	△9,976
支払利息	461	472
為替差損益（△は益）	△79	△34
持分法投資損益（△は益）	△2,057	△1,047
固定資産売却損益（△は益）	65	△1,638
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,256	△2,836
売上債権の増減額（△は増加）	13,448	△111,585
未収入金の増減額（△は増加）	△4,873	△20,032
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,886	△14,913
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,563	△3,776
仕入債務の増減額（△は減少）	25,630	65,645
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,498	21,432
その他の流動負債の増減額（△は減少）	27,401	△9,515
その他	3,932	9,395
小計	107,322	△234
利息及び配当金の受取額	8,637	11,255
利息の支払額	△492	△471
法人税等の支払額	△18,946	△14,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,522	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2,082	△3,839
短期貸付金の増減額（△は増加）	385	—
有価証券の償還による収入	2,260	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,880	△43,921
有形及び無形固定資産の売却による収入	290	3,470
投資有価証券の取得による支出	△2,012	△3,842
投資有価証券の売却による収入	7,711	3,887
長期貸付けによる支出	△439	△5,118
長期貸付金の回収による収入	1,818	2,388
その他	130	△1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,654	△48,510

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,196	△2,206
長期借入れによる収入	2,549	1,569
長期借入金の返済による支出	△5,066	△1,792
ノンリコース借入金の借入れによる収入	11,753	8,610
ノンリコース借入金の返済による支出	△2,918	△4,668
配当金の支払額	△5,524	△5,524
その他	△790	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,200	△4,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,374	4,755
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,442	△51,461
現金及び現金同等物の期首残高	179,587	267,030
現金及び現金同等物の期末残高	※1 267,030	※1 215,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、新規設立により子会社となった㈱D T プレコンを連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

㈱タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 11社

主要な持分法適用会社の名称 ㈱T N C 放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

なお、新規設立により関連会社となったPress Block LP Member LLC を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 2社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他の棚卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

④ 損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

工事進行基準による完成工事高

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 1,057,597百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高は、合理的に見積られた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づき計上している。なお、工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

当該見積りは、建築主との追加指図の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況等の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となつた場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性がある。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

一定の期間にわたり認識される完成工事高

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高 1,137,175百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される完成工事高は、合理的に見積られた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上している。なお、履行義務の充足に係る見積りは、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

当該見積りは、建築主との追加指図の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況等の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となつた場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

・工事契約に係る収益認識

国内建築工事、海外建築工事、国内土木工事、海外土木工事のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等

を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた230百万円は、「固定資産売却益」70百万円、「その他」160百万円として組み替えている。

2 特別損失の「固定資産圧縮損」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた407百万円は、「固定資産圧縮損」30百万円、「その他」376百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,442百万円は、「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」△490百万円、「その他」3,932百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	179,579百万円

※2 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、契約資産の金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形・完成工事未収入金等	343,277百万円

※3 「未成工事受入金」及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未成工事受入金	103,759百万円
流動負債「その他」	19,147百万円
計	122,907百万円

※4 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	8,352百万円	8,791百万円

※5 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	4百万円	0百万円
電子記録債権	23百万円	2百万円
電子記録債務	117百万円	102百万円

※6 担保資産

(1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
流動資産「その他」	17百万円	17百万円
投資有価証券	693百万円	693百万円
長期貸付金	107百万円	89百万円
計	818百万円	800百万円

(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	68百万円	109百万円

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	10,393百万円	19,901百万円

7 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
㈱アサヒプロパティズ	12,968百万円	10,008百万円

※8 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	518百万円	736百万円

※9 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	485百万円	922百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高及び開発事業等売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	11,739百万円	20,048百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料手当	30,648百万円	30,294百万円
退職給付費用	1,573百万円	2,811百万円
調査研究費	9,530百万円	9,107百万円

※4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	9,549百万円	9,107百万円

※5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(△は利益)の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
△1,465百万円	2,190百万円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物・構築物及び土地	6百万円	1,619百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	63百万円	18百万円
計	70百万円	1,638百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,083百万円	9,545百万円
組替調整額	△3,233	△2,808
税効果調整前	30,850	6,737
税効果額	△9,379	△2,147
その他有価証券評価差額金	21,470	4,589
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	△2
組替調整額	3	△2
税効果調整前	5	△4
税効果額	△1	1
繰延ヘッジ損益	4	△3
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,911	21,774
組替調整額	△49	—
税効果調整前	14,861	21,774
税効果額	△72	△79
為替換算調整勘定	14,789	21,694
退職給付に係る調整額		
当期発生額	264	△530
組替調整額	125	41
税効果調整前	389	△488
税効果額	△117	152
退職給付に係る調整額	272	△336
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	31
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分 相当額	40	31
その他の包括利益合計	36,577	25,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	—	—	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	—	—	12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000	—	—	100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582	—	—	12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2022年12月31日	2023年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金預金勘定	267,616百万円	220,035百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△586百万円	△4,466百万円
現金及び現金同等物	267,030百万円	215,568百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2021年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	8,964百万円	68百万円	9,033百万円
減価償却累計額	7,738百万円	68百万円	7,807百万円
期末残高	1,226百万円	0百万円	1,226百万円

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項なし

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	328百万円	—
1年超	—	—
計	328百万円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取リース料	492百万円	328百万円
減価償却費	191百万円	108百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	580百万円	581百万円
1年超	7,749百万円	7,269百万円
計	8,330百万円	7,851百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	12,132百万円	14,696百万円
1年超	70,771百万円	84,108百万円
計	82,903百万円	98,804百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうちノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	397,277	397,277	—
(2)有価証券及び投資有価証券 ※2			
①満期保有目的の債券	71	71	0
②その他有価証券	343,272	343,272	—
(3)長期貸付金	10,200	10,157	△43
資産計	750,821	750,778	△43
(1)長期借入金	59,990	59,850	△139
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	12,561	12,510	△50
負債計	72,551	72,361	△190
デリバティブ取引 ※3	2	2	—

※1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

※2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)
満期保有目的の債券	180
非上場株式	13,384
非上場優先出資証券	2,904
投資事業有限責任組合出資金	1,047
民法に規定する組合への出資	25
社団法人への出資	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	8,352
合計	25,892

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	524,274	524,274	△0
(2)有価証券及び投資有価証券 ※2			
①満期保有目的の債券	294	291	△2
②その他有価証券	351,509	351,509	—
(3)長期貸付金	12,927	12,884	△43
資産計	889,005	888,959	△45
(1)長期借入金	29,182	29,108	△73
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	16,502	16,240	△262
負債計	45,685	45,348	△336
デリバティブ取引 ※3	(2)	(2)	—

※1 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

※2 以下の金融商品は、市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資であることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	14,204
非上場優先出資証券	2,904
投資事業有限責任組合出資金	1,406
民法に規定する組合への出資	25
社団法人への出資	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	8,791
合計	27,331

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	267,616	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	397,241	35	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14	—	57	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他有価証券				
その他	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	48	9,324	50	825
合計	664,920	9,360	107	825

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	220,035	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	524,124	149	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
国債・地方債等	57	—	57	—
社債	—	—	—	180
その他	—	—	—	—
②その他有価証券				
その他	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	46	10,485	110	2,332
合計	744,263	10,634	167	2,512

(注) 2 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,790	32,253	26,771	829	137	—
ノンリコース 借入金	4,248	940	941	943	944	4,543

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	32,420	27,107	1,065	573	437	—
ノンリコース 借入金	1,334	1,728	1,341	1,345	1,349	9,402

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式	351,102	—	—	—	351,102
その他	407	—	—	—	407
デリバティブ取引					
通貨関連	—	—	—	—	—
金利関連	—	—	—	—	—
資産計	351,509	—	—	—	351,509
デリバティブ取引					
通貨関連	—	2	—	—	2
金利関連	—	—	—	—	—
負債計	—	2	—	—	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 長期貸付金	— 111 — —	524,274 — 180 12,884	— — — —	524,274 111 180 12,884
資産計	111	537,338	—	537,450
長期借入金 ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金	— —	29,108 16,240	— —	29,108 16,240
負債計	—	45,348	—	45,348

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

受取手形・完成工事未収入金等

1年内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつており、レベル2の時価に分類している。回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつており、レベル2の時価に分類している。このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	57	57	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	57	57	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14	14	△0
合計	71	71	0

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	114	111	△2
社債	180	180	—
その他	—	—	—
小計	294	291	△2
合計	294	291	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	337,018	91,035	245,982
債券	—	—	—
その他	359	241	117
小計	337,377	91,277	246,100
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,894	7,232	△1,337
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,894	7,232	△1,337
合計	343,272	98,509	244,762

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	348,543	97,033	251,509
債券	—	—	—
その他	407	241	165
小計	348,950	97,275	251,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,559	2,981	△421
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,559	2,981	△421
合計	351,509	100,256	251,253

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,711	3,256	—
その他	—	—	—
合計	7,711	3,256	—

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,857	2,838	1
その他	29	0	0
合計	3,887	2,838	1

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について50百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 1百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 買建 ユーロ	外貨建予定取引 外貨建予定取引	1,151 10	— —	2 0
	合 計		1,161	—	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	30	—	△2
	合 計		30	—	△2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース借入金	2,788	2,390	(注)
	合 計		2,788	2,390	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース借入金	2,390	1,992	(注)
	合 計		2,390	1,992	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しております、うち3社が確定給付企業年金制度、うち1社が複数事業主制度による確定給付企業年金基金制度、うち1社が複数事業主制度による基金型確定給付企業年金制度をそれぞれ併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(百万円)
退職給付債務の期首残高	111,607	112,591	
勤務費用	5,762	5,928	
利息費用	417	418	
数理計算上の差異の発生額	△672	560	
退職給付の支払額	△6,525	△6,045	
過去勤務費用の当期発生額	1,960	39	
その他	41	97	
退職給付債務の期末残高	112,591	113,589	

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(百万円)
年金資産の期首残高	69,854	71,018	
期待運用収益	645	672	
数理計算上の差異の発生額	1,176	△2,052	
事業主からの拠出額	4,317	3,133	
退職給付の支払額	△4,984	△5,372	
その他	9	10	
年金資産の期末残高	71,018	67,410	

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	104, 230	105, 096
年金資産	△71, 018	△67, 410
	33, 211	37, 686
非積立型制度の退職給付債務	8, 361	8, 492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41, 573	46, 179
退職給付に係る負債	53, 343	56, 181
退職給付に係る資産	△11, 770	△10, 002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41, 573	46, 179

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	5, 764	5, 928
利息費用	417	418
期待運用収益	△645	△672
数理計算上の差異の費用処理額	△1, 465	2, 190
過去勤務費用の費用処理額	1, 960	4
退職給付制度に係る退職給付費用	6, 031	7, 868

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
数理計算上の差異	389	△453
過去勤務費用	—	△35
合計	389	△488

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	146	598
未認識過去勤務費用	—	35
合計	146	634

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
一般勘定	55%	58%
債券	28	24
株式	13	12
その他	4	6
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度1.6%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130百万円、当連結会計年度127百万円であった。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在
年金資産の額	96,701	97,709
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	85,244	94,605
差引額	11,457	3,103

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6%(加重平均値) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 0.6%(加重平均値) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,503百万円	17,630百万円
貸倒引当金	176	245
投資有価証券	1,801	1,792
有形固定資産	1,719	1,852
完成工事補償引当金	759	779
工事損失引当金	4,208	8,155
繰越欠損金	7,718	5,431
未実現利益	2,012	2,004
その他	4,000	6,117
繰延税金資産小計	39,901	44,009
評価性引当額	△4,480	△6,239
繰延税金資産合計	35,421	37,769
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△3,592	△3,052
その他有価証券評価差額金	△73,837	△75,985
固定資産圧縮積立金	△5,303	△5,544
留保利益	△2,743	△3,006
その他	△2,388	△4,360
繰延税金負債合計	△87,865	△91,950
繰延税金資産(負債)の純額	△52,444	△54,180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,195百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。2022年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,243百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	190,698	203,765
	期中増減額	13,066	23,932
	期末残高	203,765	227,697
期末時価		481,335	531,474

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(12,925百万円)、建物の建設等(3,526百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,062百万円)である。
 当連結会計年度の主な増加額は、建物の建設等(18,652百万円)、資本的支出(11,383百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,243百万円)である。
 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	1,074,683	—	3,698	1,078,381	62,756	1,141,137
欧州	—	50,760	—	50,760	—	50,760
アジア	—	120,768	—	120,768	8	120,777
アメリカ合衆国	—	—	33,620	33,620	326	33,946
顧客との契約から生じる収益	1,074,683	171,529	37,318	1,283,531	63,091	1,346,622
その他の収益(注3)	—	—	28,788	28,788	—	28,788
外部顧客への売上高	1,074,683	171,529	66,106	1,312,319	63,091	1,375,410

- (注) 1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
 3 その他の収益には、リース取引等が含まれている。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(建設事業)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(開発事業)

開発事業においては、不動産賃貸事業、不動産販売事業等を行っている。不動産販売事業においてはマンション等の販売用不動産の販売を行っている。販売用不動産の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、対象販売用不動産の引き渡し時点での収益を認識している。なお、不動産賃貸事業においては事務所ビル等の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき収益を認識している。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計期間末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年1月1日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	126,269	179,579
契約資産	273,863	343,277
契約負債	102,162	122,907

契約資産は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えている。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩している。

当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はない。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有している。当連結会計年度末において、建設事業における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,650,868百万円である。当該残存履行義務は、概ね1年から5年以内に収益として認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,439	49,254	1,201,694	58,736	1,260,430	—	1,260,430
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,374	248	1,623	3,497	5,120	△5,120	—
計	1,153,814	49,502	1,203,317	62,233	1,265,551	△5,120	1,260,430
セグメント利益	36,088	6,959	43,047	3,469	46,517	△149	46,367
その他の項目							
減価償却費	6,747	8,698	15,446	481	15,927	△105	15,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,246,212	66,106	1,312,319	63,091	1,375,410	—	1,375,410
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,914	261	2,175	2,273	4,448	△4,448	—
計	1,248,127	66,367	1,314,494	65,364	1,379,859	△4,448	1,375,410
セグメント利益	12,773	12,716	25,490	2,806	28,296	36	28,333
その他の項目							
減価償却費	8,232	9,515	17,747	522	18,269	△111	18,158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,114,353	79,456	45,070	21,549	1,260,430

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、中国、タイ、インドネシア、インド

欧州 : ドイツ、セルビア、ポーランド、チェコ、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
194,008	920	20,857	102,882	318,669

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,161,857	120,777	52,406	40,368	1,375,410

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア

欧州 : ポーランド、セルビア、チェコ、ハンガリー、スロバキア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
216,900	896	21,269	117,859	356,925

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	12,968	—	—
							保証料受 入	50	—	—
							貸付金の 回収	400	長期貸付 金	8,115
							貸付金の 貸付	400		
							受取利息	71	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

② 債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	10,008	—	—
							保証料受 入	45	—	—
							貸付金の 回収	2,300	長期貸付 金	8,561
							貸付金の 貸付	2,300		
							受取利息	62	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

② 債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項なし

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり純資産額	9,341.13円	9,913.67円
1 株当たり当期純利益	449.75円	345.96円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	822,449	873,909
普通株式に係る純資産額(百万円)	817,203	867,292
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	5,245	6,617
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,245)	(6,617)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,346	30,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,346	30,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,425	30,340	0.359	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,790	32,420	0.148	—
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	4,248	1,334	0.601	—
1年以内に返済予定のリース債務	307	175	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,990	29,182	0.166	2024年～2026年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,312	15,168	0.532	2024年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,000	1,062	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	108,076	109,684	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,107	1,065	573	437
ノンリコース借入金	1,728	1,341	1,345	1,349

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	198,072	144,310
受取手形	※2 3,406	※2 507
電子記録債権	※2 10,416	※2 10,296
完成工事未収入金	272,660	380,938
開発事業等未収入金	1,007	1,356
販売用不動産	14,126	16,280
未成工事支出金	68,367	75,723
開発事業等支出金	998	2,133
その他	※1,※3 44,151	※1,※3 69,339
貸倒引当金	△445	△625
流动資産合計	<u>612,763</u>	<u>700,262</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5 231,500	※5 233,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148,984	△146,011
建物（純額）	82,516	87,412
構築物	※5 9,942	※5 10,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,031	△7,095
構築物（純額）	2,910	3,028
機械及び装置	19,553	19,796
減価償却累計額	△17,104	△17,547
機械及び装置（純額）	2,449	2,249
車両運搬具	171	148
減価償却累計額	△144	△133
車両運搬具（純額）	26	15
工具器具・備品	※5 18,411	※5 18,575
減価償却累計額	△15,403	△15,854
工具器具・備品（純額）	3,008	2,721
土地	64,079	64,132
建設仮勘定	22,728	39,200
有形固定資産合計	<u>177,718</u>	<u>198,759</u>
無形固定資産		
借地権	6,264	6,264
ソフトウエア	※5 9,128	※5 10,086
その他	3,915	6,314
無形固定資産合計	<u>19,309</u>	<u>22,665</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 350,293	※1 359,439
関係会社株式	※1 119,415	※1 122,713
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	※1 544	※1 2,067
関係会社長期貸付金	※1 28,618	※1 30,724
破産更生債権等	816	153
長期前払費用	1,976	1,912
前払年金費用	11,770	10,002
長期敷金・保証金	2,682	2,702
その他	8,094	7,931
貸倒引当金	△1,376	△691
投資その他の資産合計	526,003	540,123
固定資産合計	723,031	761,548
資産合計	1,335,794	1,461,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	592	1,280
電子記録債務	※3 47,738	※3 112,715
工事未払金	※3 194,842	※3 194,639
開発事業等未払金	※3 964	※3 863
短期借入金	28,373	58,480
未払金	15,685	14,379
未払法人税等	2,506	3,861
未成工事受入金	66,879	85,191
預り金	※3 91,050	※3 79,389
完成工事補償引当金	2,301	2,397
工事損失引当金	11,551	24,678
その他	8,423	21,685
流動負債合計	470,910	599,561
固定負債		
長期借入金	58,554	29,182
繰延税金負債	55,966	57,229
退職給付引当金	42,681	45,366
役員退職慰労引当金	1,815	1,934
環境対策引当金	7	0
資産除去債務	2,678	2,703
その他	19,798	18,626
固定負債合計	181,502	155,043
負債合計	652,413	754,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,535	12,102
圧縮特別勘定積立金	—	626
別途積立金	432,000	459,000
繰越利益剰余金	40,532	31,640
利益剰余金合計	496,567	515,868
自己株式		
株主資本合計	△32,129	△32,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,673	173,199
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	168,675	173,199
純資産合計	683,381	707,206
負債純資産合計	1,335,794	1,461,811

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	957,749	1,015,103
開発事業等売上高	31,305	27,716
売上高合計	<u>989,054</u>	<u>1,042,820</u>
売上原価		
完成工事原価	※1 871,473	※1 951,067
開発事業等売上原価	21,691	18,872
売上原価合計	<u>893,165</u>	<u>969,940</u>
売上総利益		
完成工事総利益	86,275	64,035
開発事業等総利益	9,614	8,843
売上総利益合計	<u>95,889</u>	<u>72,879</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,785	1,762
従業員給料手当	21,916	21,244
退職給付費用	1,266	2,510
役員退職慰労引当金繰入額	253	268
法定福利費	3,803	3,727
福利厚生費	1,636	1,711
修繕維持費	344	997
事務用品費	9,739	6,082
通信交通費	2,196	2,545
動力用水光熱費	398	443
調査研究費	9,384	8,880
広告宣伝費	870	881
貸倒引当金繰入額	△514	180
交際費	567	961
寄付金	859	411
地代家賃	1,631	1,561
減価償却費	2,401	3,650
租税公課	1,871	1,874
保険料	161	206
雑費	948	777
販売費及び一般管理費合計	※1 61,521	※1 60,680
営業利益	<u>34,367</u>	<u>12,199</u>
営業外収益		
受取利息	222	206
受取配当金	※2 10,165	※2 15,044
為替差益	417	256
雑収入	1,775	1,061
営業外収益合計	<u>12,580</u>	<u>16,569</u>
営業外費用		
支払利息	198	193
固定資産除却損	822	218
雑支出	441	961
営業外費用合計	<u>1,462</u>	<u>1,373</u>
経常利益	<u>45,485</u>	<u>27,394</u>

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 62	※3 1,587
投資有価証券売却益	3,256	2,635
関係会社等事業損失引当金戻入額	689	—
関係会社清算益	—	634
貸倒引当金戻入額	—	687
その他	33	283
特別利益合計	4,041	5,828
特別損失		
固定資産圧縮損	30	236
損害補償等損失引当金繰入額	2,631	—
過去勤務費用償却額	1,960	—
その他	249	18
特別損失合計	4,872	255
税引前当期純利益	44,654	32,968
法人税、住民税及び事業税	9,690	8,899
法人税等調整額	2,536	△755
法人税等合計	12,226	8,143
当期純利益	32,428	24,824

【完成工事原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		56,894	6.5	69,704	7.3
労務費		27,869	3.2	26,294	2.8
(うち労務外注費)		(27,869)	(3.2)	(26,294)	(2.8)
外注費		637,845	73.2	696,390	73.2
経費		148,864	17.1	158,678	16.7
(うち人件費)		(34,432)	(4.0)	(39,117)	(4.1)
合計		871,473	100	951,067	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
直接買収費		1,642	7.6	—	—
その他		20,049	92.4	18,872	100.0
合計		21,691	100	18,872	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,943	—	406,000	39,220
会計方針の変更による累積的影響額			—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,943	—	406,000	39,220
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△410			410
固定資産圧縮積立金の積立			—		3			△3
圧縮特別勘定積立金の取崩			—					
圧縮特別勘定積立金の積立			—					
別途積立金の積立			—				26,000	△26,000
剰余金の配当			—					△5,524
当期純利益			—					32,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					
当期変動額合計	—	—	—	—	△407	—	26,000	1,312
当期末残高	50,000	268	268	12,500	11,535	—	432,000	40,532

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	469,663	△32,129	487,801	147,208	△2	147,206	635,007	
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,663	△32,129	487,801	147,208	△2	147,206	635,007	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—	—	
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—			—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立	—		—			—	—	
別途積立金の積立	—		—			—	—	
剰余金の配当	△5,524		△5,524			—	△5,524	
当期純利益	32,428		32,428			—	32,428	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—		—	21,465	4	21,469	21,469	
当期変動額合計	26,904	—	26,904	21,465	4	21,469	48,373	
当期末残高	496,567	△32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381	

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金			繰越 利益剰余金
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,535	—	432,000	40,532
会計方針の変更による累積的影響額			—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,535	—	432,000	40,532
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△306			306
固定資産圧縮積立金の積立			—		873			△873
圧縮特別勘定積立金の取崩			—					
圧縮特別勘定積立金の積立			—			626		△626
別途積立金の積立			—				27,000	△27,000
剰余金の配当			—					△5,524
当期純利益			—					24,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					
当期変動額合計	—	—	—	—	566	626	27,000	△8,891
当期末残高	50,000	268	268	12,500	12,102	626	459,000	31,640

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	496,567	△32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381	
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	496,567	△32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—	—	
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—			—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立	—		—			—	—	
別途積立金の積立	—		—			—	—	
剰余金の配当	△5,524		△5,524			—	△5,524	
当期純利益	24,824		24,824			—	24,824	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		—	4,525	△1	4,523	4,523	
当期変動額合計	19,300	—	19,300	4,525	△1	4,523	23,824	
当期末残高	515,868	△32,129	534,006	173,199	—	173,199	707,206	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 損害補償等損失引当金

損害補償等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(7) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(8) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するについて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することができない場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

工事進行基準による完成工事高

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 874,522百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

一定の期間にわたり認識される完成工事高

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり認識される完成工事高 924,175百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

- ・工事契約に係る収益認識

国内建築工事、海外建築工事、国内土木工事、海外土木工事のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。この結果、財務諸表に与える影響はない。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 特別利益の「固定資産売却益」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた96百万円は、「固定資産売却益」62百万円、「その他」33百万円として組み替えている。

- 2 特別損失の「固定資産圧縮損」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた280百万円は、「固定資産圧縮損」30百万円、「その他」249百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資有価証券等	817百万円	856百万円
長期貸付金等	124百万円	107百万円
計	942百万円	963百万円

※2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	3百万円	一百万円
電子記録債権	7百万円	一百万円

※3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	6,879百万円	11,887百万円
電子記録債務	7,002百万円	12,019百万円
工事未払金	6,703百万円	8,862百万円
開発事業等未払金	842百万円	645百万円
預り金	29,389百万円	26,468百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行つてゐる。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	12,968百万円	10,008百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,449百万円	1,480百万円
その他	7百万円	6百万円
計	18,425百万円	11,495百万円

※5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	516百万円	734百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(△は利益)の総額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	△1,591百万円	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	2,092百万円
---	-----------	---	----------

※2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	受取配当金 2,364百万円	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	6,258百万円
---	-------------------	---	----------

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建物、構築物、工具器具・備品及 び土地 62百万円	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	1,587百万円
---	---------------------------------	---	----------

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (百万円)
子会社株式	118,520
関連会社株式	894
計	119,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (百万円)
子会社株式	121,818
関連会社株式	894
計	122,713

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14,075百万円	14,178百万円
有形固定資産	1,689	1,654
投資有価証券	1,382	1,373
貸倒引当金	556	401
完成工事補償引当金	702	731
工事損失引当金	3,525	7,531
その他	7,200	4,293
繰延税金資産小計	29,132	30,164
評価性引当額	△3,252	△3,585
繰延税金資産合計	25,879	26,579
繰延税金負債		
前払年金費用	△3,592	△3,052
その他有価証券評価差額金	△72,997	△75,016
固定資産圧縮積立金	△5,067	△5,315
圧縮特別勘定積立金	—	△274
その他	△190	△149
繰延税金負債合計	△81,846	△83,809
繰延税金資産(負債)の純額	△55,966	△57,229

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
永久に益金に算入されない項目	△2.8	△7.4
住民税均等割	0.6	0.8
試験研究費等の法人税特別控除	△1.2	△1.2
国外所得に対する事業税相当額	0.0	0.0
評価性引当金	△0.4	1.0
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	24.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 貢献度別収益 分類 (重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	17,679
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	184,200	553
㈱滋賀銀行	220,000	581
㈱京都銀行	209,600	1,228
㈱ちゅうぎんフィナンシャルグループ	636,000	608
第一生命ホールディングス㈱	2,130,000	6,377
東京海上ホールディングス㈱	567,045	1,603
㈱T&Dホールディングス	400,000	760
ヒューリック㈱	2,400,000	2,496
三井不動産㈱	2,151,000	5,198
三菱地所㈱	18,150,000	31,054
住友不動産㈱	7,100,000	22,159
日本空港ビルディング㈱	1,000,000	6,530
㈱日清製粉グループ本社	332,560	549
㈱ヤクルト本社	550,000	4,708
日本毛織㈱	2,000,000	1,948
アステラス製薬㈱	10,000,000	20,065
住友ファーマ㈱	650,000	649
塩野義製薬㈱	180,000	1,185
ロート製薬㈱	580,000	1,345
小野薬品工業㈱	2,000,000	6,166
ゼリア新薬工業㈱	660,000	1,493
D I C㈱	257,400	598
㈱ノエビアホールディングス	109,000	631
日東電工㈱	200,000	1,530
住友電気工業㈱	1,116,900	1,680
㈱豊田自動織機	818,300	5,924
㈱クボタ	300,000	545
㈱ジェイテクト	632,000	587
三菱重工業㈱	140,000	732
㈱東芝	110,000	506
三菱電機㈱	2,800,000	3,677
オムロン㈱	358,000	2,292
セイコーエプソン㈱	1,300,000	2,503
パナソニック ホールディングス㈱	1,118,000	1,241
アルプスアルパイン㈱	1,000,000	1,197
トヨタ自動車㈱	33,875,500	61,399
テルモ㈱	884,000	3,311
㈱ニコン	913,000	1,073

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)アシックス	749,000	2,182
J. フロント リテイリング(株)	2,862,619	3,438
伊藤忠商事(株)	250,217	1,037
豊田通商(株)	130,000	635
住友商事(株)	2,000,600	4,393
三菱商事(株)	2,970,100	12,720
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	771
(株)高島屋	500,000	921
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	947
(株)近鉄百貨店	567,200	1,471
イオン(株)	396,400	1,103
西日本旅客鉄道(株)	140,000	802
東海旅客鉄道(株)	170,200	2,758
西日本鉄道(株)	310,000	766
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	4,639
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	7,284
南海電気鉄道(株)	834,000	2,377
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	3,535
名古屋鉄道(株)	280,000	610
NIPPON EXPRESSホールディングス	293,910	2,216
日本郵船(株)	251,700	782
飯野海運(株)	3,350,000	3,115
ANAホールディングス(株)	305,400	855
三菱倉庫(株)	1,505,163	4,560
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	1,785
日本電信電話(株)	163,200	613
KDDI(株)	300,000	1,194
関西電力(株)	520,200	665
東邦瓦斯(株)	294,200	740
(株)オリエンタルランド	800,000	15,328
東宝(株)	3,785,000	19,227
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
中央日本土地建物グループ(株)	99,000	1,074
Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	8,000	1,061
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
MEC Industry(株)	130,000	1,300
日本原燃(株)	66,664	666
Pharmiria(株)	500	500
その他190銘柄	15,987,092	17,749
計	163,501,400	354,516

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1銘柄)	4	4
小計	4	4
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	184	184

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	2,904	2,904
優先出資証券(1銘柄)	1,474	407
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	463
民法に規定する組合への出資 (2銘柄)	1,036	25
投資事業VCファンド出資金 (2銘柄)	2	943
社団法人への出資(1銘柄)	3	0
計	—	4,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	231,500	11,600	9,677	233,424	146,011	5,464	87,412
構築物	9,942	317	135	10,124	7,095	196	3,028
機械及び装置	19,553	807	563	19,796	17,547	1,003	2,249
車両運搬具	171	—	22	148	133	11	15
工具器具・備品	18,411	712	548	18,575	15,854	881	2,721
土地	64,079	816	763	64,132	—	—	64,132
建設仮勘定	22,728	28,307	11,835	39,200	—	—	39,200
有形固定資産計	366,387	42,561	23,547	385,402	186,642	7,556	198,759
無形固定資産							
借地権	6,264	—	—	6,264	—	—	6,264
ソフトウェア	12,558	4,194	263	16,488	6,402	3,155	10,086
その他	3,947	6,841	4,438	6,349	35	3	6,314
無形固定資産計	22,770	11,035	4,702	29,102	6,437	3,158	22,665
長期前払費用	3,749	2,298	1,499	4,549	2,688	1,039	(△52) 1,860

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、開発事業用不動産の更新に係る支出である。
 2 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
 3 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,821	186	—	690	1,316
完成工事補償引当金	2,301	2,131	2,034	—	2,397
工事損失引当金	11,551	19,122	4,760	1,234	24,678
役員退職慰労引当金	1,815	268	148	0	1,934
環境対策引当金	7	—	7	—	0

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本公司の株式を本公司株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	2022年3月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第85期中)	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	2022年8月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 池 亮 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2022年1月1日から2022年12月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、株式会社竹中工務店及び連結子会社は、建設事業の工事契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。</p> <p>「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当連結会計年度に一定の期間にわたり認識された完工工事高は1,137,175百万円であり、当該金額は連結完工工事高の91%を占めている。また、そのうち924,175百万円を株式会社竹中工務店が占めている。</p> <p>一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用に当たっては、工事原価総額を基礎として決算日までの既発生原価に応じた履行義務の充足に係る進捗度に工事収益総額を乗じて完工工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び既発生原価が重要な計算要素になる。とりわけ、契約を基礎とする工事収益総額や、実績として集計される既発生原価とは異なり、未発生の工事原価を含む工事原価総額は合理的な見積りが必要となる。</p> <p>工事契約は、案件ごとに施工条件が異なっており、多岐にわたる原価要素から構成されている。また、工事契約期間は長期に及ぶことから、建築主との追加指図の交渉、施工進捗、工事監理者による査定、協力会社との折衝などにより状況の変化を伴う。一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用に当たり、工事契約期間を通じて工事原価総額を適切に見積もるとともにこのような状況変化を適時に反映する必要があるが、当該見積りには高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事原価総額が専門知識を有する作業所長により作成され、工務部等の必要な承認により信頼性を確保するための統制 工事着手後の状況の変化を、適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映するための統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、予想損益率が大幅に変動している工事、履行義務の充足に係る進捗度が監査人による推定値から大幅に乖離している工事、多額の損失が見込まれる工事など、状況変化が適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映されていない可能性が相対的に高いことを示唆する工事を特定し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事責任者に対して工事の状況について質問を行い、その上で工事原価総額と積算資料等を照合した。また、積算資料等の内訳のうち、今後変動する可能性のある未発注の原価要素や原価低減が加味されている原価要素などについては、その要因を工事責任者に質問し、根拠となる関連資料と照合した。 工事原価総額の見積額とその後の確定額との間で差異が生じたものについては、その要因を工事責任者に質問し、その根拠となる関連資料と照合することにより、見積りの精度を評価した。 特定の工事については、現場観察により、工事現場の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度と整合しているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 池 亮 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2022年1月1日から2022年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「一定の期間にわたり認識される完工工事高に関する工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。